

JST 理事長 記者説明会

平成27年3月11日

独立行政法人 科学技術振興機構

本資料に掲載されている記事・写真・図表などの無断転載を禁じます。

JST復興促進センターの取組

H24.4.1

復興促進センター開設

3つの拠点(盛岡、仙台、郡山)を設置し、被災地に密着したきめ細かな支援を実施

- 各事務所に**目利き人材としてマッチングプランナーを配置(計18名)**
- 先端的技術を有する製造業から、水産・食品加工、農業事業者、計測技術開発に取り組む企業まで、**幅広い地場の中小企業を中心にきめ細かく支援**
- マッチングプランナーが被災地企業と大学等をマッチングし、これまでに**288件の研究開発を支援**
- マッチングプランナーの活動に対して、**被災地企業、産業団体、自治体から高い評価**
- **既に30課題以上が上市・上市間近、被災地企業の雇用創出:272名(102社)**

成果事例



「スラリーアイスを活用した水産物の長期鮮度保持技術」
釜石ヒカリフーズ(株)

◇獲れたての三陸水産物をそのまま冷凍せず、食卓へ届けることが可能に



「心電波形伝送が可能な小型心電計」
(株)リアルデザイン、(株)イメージワン

◇患者の心電波形をリアルタイムで確認。医療過疎地域の在宅医療を向上



高効率リチウムイオン電池
充放電検査装置
凌和電子(株)

◇充放電電流の高精度化・検査高速化、小型化・低コスト化を実現

未来を創る東北の力(成果発表・展示会)

未来を創る東北の力 — 科学技術の英知・絆の成果 —

日時 平成27年3月24日(火)12時～

場所 コクヨホール(JR品川駅近く)

概要

- ・被災地企業60社の研究開発成果を広く全国の方々に知っていただく場
- ・被災地企業のショートプレゼン実施
- ・パネルや成果物の展示
- ・商談ブースでBtoBマッチング推進

キーノートスピーチ

- ・JST 中村理事長
 - ・福島大学 小沢副学長 (JST復興促進プログラム(マッチング促進)プログラムオフィサー)
- 「震災復興の現状について報告」

科学技術振興機構 復興促進プログラム 成果発表・展示会

未来を創る東北の力

— 科学技術の英知・絆の成果 — in 東京

科学技術振興機構 JST復興促進センターでは岩手県・宮城県・福島県等被災地の幅広い業種の企業に対し、産学連携による事業化に向けた研究開発を支援しております。今回は支援企業60社の研究開発成果を広く全国の皆さまに知っていただき、マーケットへのアピール、BtoBマッチングの場として成果発表会・展示会を開催いたします。

参加費:無料
事前申込が必要です。
(キーノートスピーチのみ定員300名)

開催日 平成27年 **3月24日(火)**

キーノートスピーチ 12:30-14:15 **成果発表** 14:25-17:00 **成果の展示会** 12:00-18:00

会場 コクヨホール (東京都港区港南1丁目8番35号)

キーノートスピーチ

「科学技術で未来を創る —JSTの震災復興への取組—」
中村 道治
独立行政法人科学技術振興機構 理事長

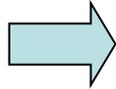
「震災復興の現状について報告」
小沢 喜仁氏
国立大学法人福島大学 副学長(地域連携担当)・地域創造支援センター長
JST復興促進プログラム(マッチング促進)プログラムオフィサー

対象 企業、学術機関、関係省庁、自治体等の方どなたでもご参加いただけます。

主催: 独立行政法人科学技術振興機構 JST復興促進センター 共催: 一般社団法人東北経済連合会
後援: 文部科学省、復興庁、農林水産省、経済産業省、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、仙台市、(学) 岩手県沿岸市町村復興期成同盟会、日刊工業新聞 他

平成27年度予算案の概況

- 「日本再興戦略2014」「科学技術イノベーション総合戦略2014」を踏まえ、より効果の高い取組に予算を重点化
- 平成27年4月の新法人制度導入を見据えた研究開発法人の機能強化・ハブの形成の推進と、科学技術基盤形成の促進
- 「行政事業レビュー」等をふまえた効率的な業務運営の継続



「科学技術創造立国」の復活に向け、科学技術イノベーションを推進する

■平成27年度予定額(平成26年度予算額)

総事業費	1,208億円(1,356億円)	<一般勘定+文献勘定+ImPACT勘定>
運営費交付金	1,010億円(1,222億円)	対前年度212億円(17.3%減)
施設整備費補助金	0億円(0.4億円)	

※平成26年度予算額から日本医療研究開発機構(AMED)一元化予算額を差し引いた運営費交付金(995億円)に対する対前年比は、1.5%増

我が国のイノベーション創出能力の向上

以下、平成27年度予算案における内訳は運営費交付金中の推計額

●研究開発法人を中核としたイノベーションハブの構築事業 15億円(新規)

27年度の新制度移行を踏まえ、研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えた人材糾合の場(イノベーションハブ)を構築するため、研究開発法人の飛躍性ある優れた取組を選択的に支援・推進する。

●プログラム・マネージャー(PM)の育成・活躍推進プログラム 1億円(新規)

イノベーションの可能性に富んだ研究開発プロジェクトの企画・遂行等を担う人材であるプログラム・マネージャー(PM)を育成・確保するため、必要な知識・スキルを得る機会等を提供するとともに、自らがPMとしてマネジメントするプロジェクトの企画・提案までを行う実践的な育成プログラムを実施する。

地域資源を活用したイノベーションの創出

●世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム 18億円(新規)

地域の優位性ある研究開発資源(人材、シーズ、先端研究設備等)を組織を超えて統合的に運用するとともに、地域外の優れた資源も取り込み、革新的技術シーズの創出と関連分野の優れた若手人材の育成を行う産学官連携のプラットフォームを形成。

●マッチングプランナープログラム 9億円(新規)

JSTのネットワークを活用して地域の企業ニーズと全国の大学等発シーズとをマッチングプランナーが結びつけ、共同研究から事業化に係る取組を支援。

研究活動における不正行為の防止

●研究公正推進事業 0.4億円(新規)

研究倫理教育教材の開発や普及、研修会の実施等を通じた研究倫理教育の高度化、研究機関における不正行為を防止する体制構築の相談対応・助言を行う。

※カッコ内は平成26年度予算額
※四捨五入の関係で合計の数字は一致しないことがあります

(1) 科学技術イノベーション創出に向けた研究開発戦略立案機能の強化 [13億円(13億円)]

- 研究開発戦略センター事業 [6億円(6億円)]
- 中国総合研究・交流センター事業 [4億円(4億円)]
- 低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業 [3億円(3億円)]

(2) 科学技術イノベーション創出の推進 [847億円(1,046億円)]

- 戦略的創造研究推進事業 [538億円(603億円)]
 - ・新技術シーズ創出
 - ・先端的低炭素化技術開発
 - ・社会技術研究開発
- 研究成果展開事業 [229億円(260億円)]
 - ・研究成果最適展開支援プログラム
 - ・マッチングプランナープログラム **新規**
 - ・大学発新産業創出プログラム(START) **文部科学省から移管**
 - ・センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム
 - ・世界に誇る地域初研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム **新規**
 - ・先端計測分析技術・機器開発プログラム
- 科学技術による東日本大震災からの復興・再生への取組 [5億円(23億円)] **復興特区**
 - ・復興促進プログラム
 - ・先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)
- 国際科学技術共同研究推進事業 [28億円(33億円)]
 - ・地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム
 - ・戦略的国際共同研究プログラム
- 戦略的国際科学技術協力推進事業 [1億円(3億円)]
- 国際科学技術協力基盤整備事業 [3億円(3億円)]
- 研究開発法人を中核としたイノベーションハブの構築事業 [15億円(-億円)] **新規**
- 知財活用支援事業 [25億円(30億円)]

※この他、革新的新技術研究開発業務勘定にて革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)を実施

※カッコ内は平成26年度予算額
※四捨五入の関係で合計の数字は一致しないことがあります

(3) 科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成 [126億円(129億円)]

- 科学技術情報連携・流通促進事業 [28億円(29億円)]
- ライフサイエンスデータベース統合推進事業 [14億円(14億円)]
- 国際科学技術協力基盤整備事業 [1億円(1億円)]
- 日本・アジア青少年サイエンス交流事業 [12億円(8億円)]
- 次世代人材育成事業 [42億円(47億円)]
 - ・スーパーサイエンスハイスクール支援
 - ・科学技術コンテストの推進
 - ・大学等と連携した科学技術人材育成活動の実践・環境整備支援
 - ・次世代人材育成研究開発
- 研究人材キャリア情報活用支援事業 [1億円(1億円)]
- プログラム・マネージャーの育成・活躍推進プログラム [1億円(-億円)] **新規**
- 研究公正推進事業 [0.4億円(-億円)] **新規**
- 科学技術コミュニケーション推進事業 [26億円(28億円)]
 - ・多様な科学技術コミュニケーション活動の推進
 - ・科学技術コミュニケーションフィールドの運営（日本科学未来館の運営等）

※この他、文献情報提供にて科学技術文献情報提供にかかる業務を実施

予算

- JSTが行う研究開発課題のうち「医療分野の実用化のための研究」はAMEDへ移管予定（約223億円（平成26年度予算額ベース））

人的協力

- AMEDに移管する課題等が円滑に推進できるよう必要な人的協力

連携体制

- AMEDとJSTとの間での連携体制を構築
 - ＜連携案＞
 - ・ CRDSのシンクタンク機能によるAMEDへの協力
 - ・ 医療データベース作成、運用のノウハウについて連携
 - ・ 医療分野以外の研究から得られた成果で、医療・創薬分野で実用化の可能性のあるものはAMEDへ橋渡し
 - ・ その他各事業における情報交換やノウハウ等の共有 など

■ 将来ビジョン

生命機能の解明に基づく科学技術イノベーションの創出により「食料」、「環境」、「健康」分野等の多様な社会ニーズを充足する

■ ニーズ

食料安全保障
食品等新産業創出

新エネルギー創成

環境保全
環境改善

計測産業の振興

健康長寿

■ 戦略プログラムパッケージ

生命機能を基盤とする
新技術の開発

- ①食料生産・機能性食品等の新技術
- ②生命計測に関する技術開発
- ③生命機能制御技術

グリーンバイオ

「バイオマス生産」技術

「作物生産」技術

「有用物質生産」技術

次世代基盤技術

「観察・計測」技術

「解析・モデル化」技術

「操作・作出」技術

生命システム

「分子制御」技術

「細胞制御」技術

「個体制御」技術

第4回科学の甲子園全国大会



日時 3月20日(金)～23日(月)
場所 つくば国際会議場・つくばカピオ(共に茨城県つくば市竹園)

概要

- ・47都道府県の代表校(6～8名でチーム編成)が参加
- ・筆記競技/実技競技3種類を、チームで分担・相談しながら協働で解決し、成果を競い合う。協賛企業による表彰あり。

【主なプログラム】

3/20	16:00～17:00	開会式
3/21	9:00～11:00	筆記競技(非公開)
	12:40～14:40	実技競技① 化学分野「つくばの名水」
	16:10～18:10	実技競技② 地学分野「THE 地学」
3/22	8:30～11:40	実技競技③ 「登れ！筑波山」(事前公開済)
	13:00～14:45	特別シンポジウム～天野浩名古屋大学教授等 登壇
	15:00～16:20	表彰式
	16:30～17:00	優勝校 記者会見

【科学の甲子園】について

科学好きの裾野を広げるとともに、トップ層の一層の学力伸長を目的として、全国の高校生が学校対抗のチーム戦で、科学の知識・活用能力を競い合う場として、平成23年度より開催。今大会の代表選考には、過去最高の7,650名がエントリーした。

(参考HP⇒<http://rikai.jst.go.jp/koushien/>)

(平成27年度予算 参考資料)

以下、文部科学省 発表資料より抜粋

研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場の形成

1. 施策のポイント

- 「イノベーションハブ」の形成による国立研究開発法人の機能強化(研究開発システムの改革)
 - イノベーションハブ方式は、研究開発法人の運営費交付金等による独自資金と、研究開発成果の最大化(飛躍)に向けて支援を行うJSTの資金をマッチングさせ、研究開発法人がイノベーションを駆動させる基盤を持つのに必要な改革を行うもの
 - JSTによる支援(5年程度を想定)を受ける研究開発法人は、その支援が終了した後も、イノベーションハブ方式の実施により会得した経験やノウハウを引き続き活用し、自立することを前提
- 中核となる国立研究開発法人が有す研究機能と研究基盤を軸(結節点)に、大学、産業界等の人材が糾合する場を創出
- 技術の統合化、システム化を目指したイノベーション創出機能を強化し、人材育成にも寄与

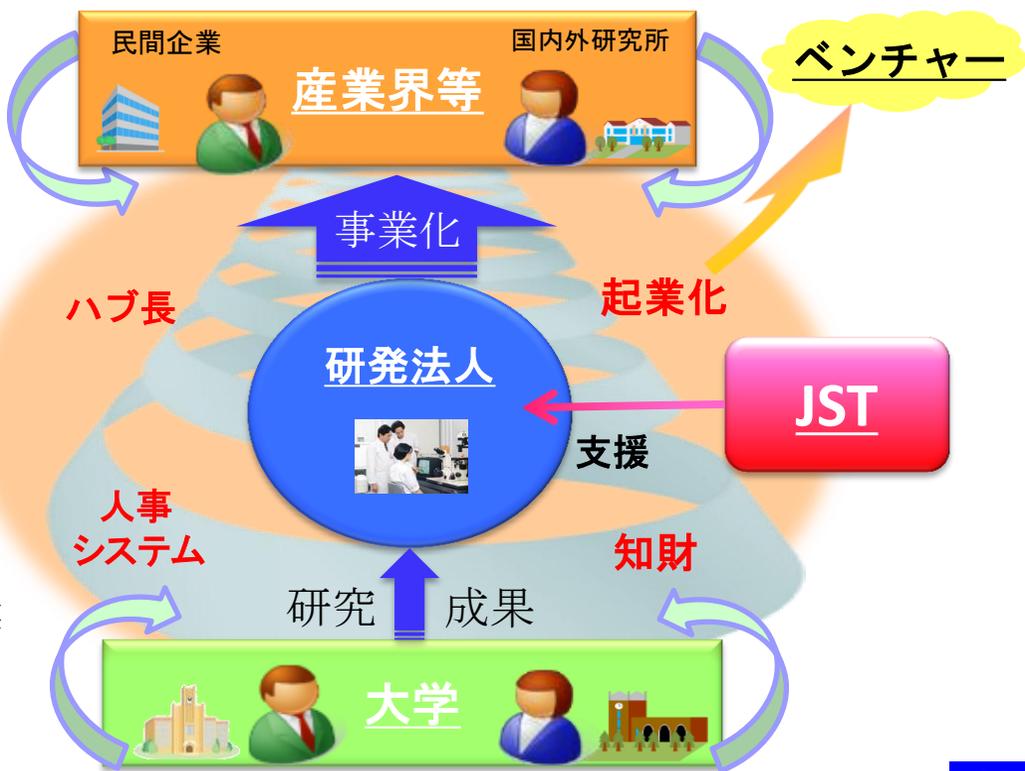
2. 施策の概要

支援のイメージ: 約5億円 × 3件程度

※国立研究開発法人の飛躍性ある優れた取組を選択的に支援
 ※支援にあたっては、個々の国立研究開発法人の提案を審査・査定し、柔軟に対応

- ① **明確な目標設定**
 研究開発法人の中長期目標・中長期計画にイノベーションハブへの取組内容を規定
- ② **科学技術振興機構(JST)と研究開発法人の連携**
 JST
 ファundingを活用した人材糾合、研究成果の展開(起業化支援)、技術の調査・分析など
 研究開発法人
 人材育成・交流の場の提供(施設設備の整備・提供)、コア技術をベースにした研究開発推進など

- ③ **法人ごとに特色ある新たな研究開発システム導入**
 - ー クロスアポイントメントの積極活用による外国人研究者、企業人材の受入れを推進
 - ー 研究者向けの柔軟な給与・人事システム
 - ー 連携大学院制度を活用した人材育成



プログラム・マネージャーの育成・活躍推進プログラム ～PM育成塾～

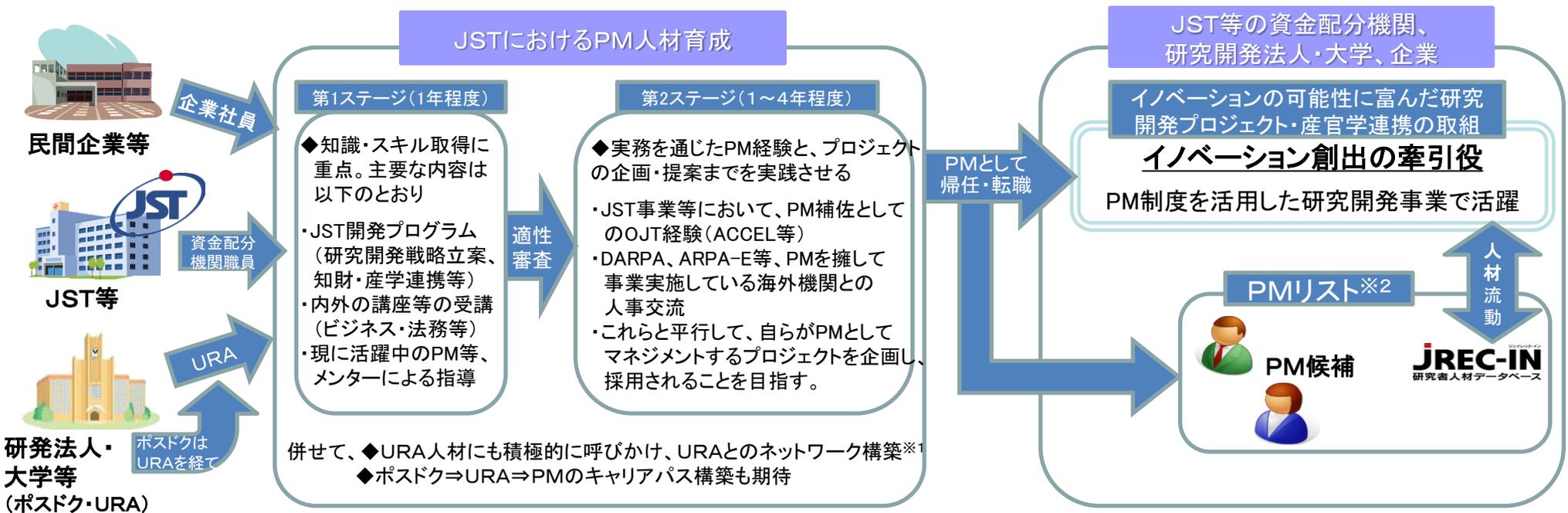
平成27年度予定額： 100百万円(新規)
※運営費交付金中の推計額

目的

- イノベーションの「触媒」、「目利き」、イノベーションの可能性に富んだ研究開発プロジェクトの「企画・遂行・管理」等を担うプログラム・マネージャー(PM)等の果たす役割は極めて重要であるものの、我が国の大学や研究開発法人、民間企業の研究開発現場において、その専門職化やキャリアパスは未確立。
- 本プログラムの実施により、我が国の優秀な人材層に、「PM」という新たなイノベーション創出人材モデルと資金配分機関等で活躍するキャリアパスを提示することで、JSTが我が国の優れたPM人材の供給源及び流動化のハブとして機能する仕組みを構築する。

概要

- ◆ 必要な知識・経験をJST、企業、大学、海外機関等での学習・実務経験等を通して修得し、研究開発プロジェクトの企画・提案まで実践。これらにより、知識修得にとどまらない、より実践的な育成プログラムとする。
- ◆ 具体的には、知識・スキル修得に重点を置く第1ステージと、より実践的にPMとしての知識・経験を積む第2ステージ(国内・海外機関等での実務経験、プロジェクトの企画・提案)でプログラムを構成。指導員(メンター)を配置し、参加者をフォロー。
- ◆ クロスアポイントメント制度の活用等により、参加者が職をもちながらも参加可能な制度とし、優秀な人材が各機関から参加し易くする。



※1 文部科学省「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業と連携 ※2 リストは公開し、PM人材プールとして他機関からも活用されることも検討。

世界に誇る地域発研究開発・実証拠点 (リサーチコンプレックス) 推進プログラム

概要 地域の優位性ある研究開発資源(人材、シーズ、先端研究設備等)を組織を超えて統合的に運用するとともに、地域外の優れた資源も取り込み、革新的技術シーズの創出と関連分野の優れた若手人材の育成を行う産学官連携のプラットフォーム形成(異分野融合による統合的共同研究システム)。

特徴

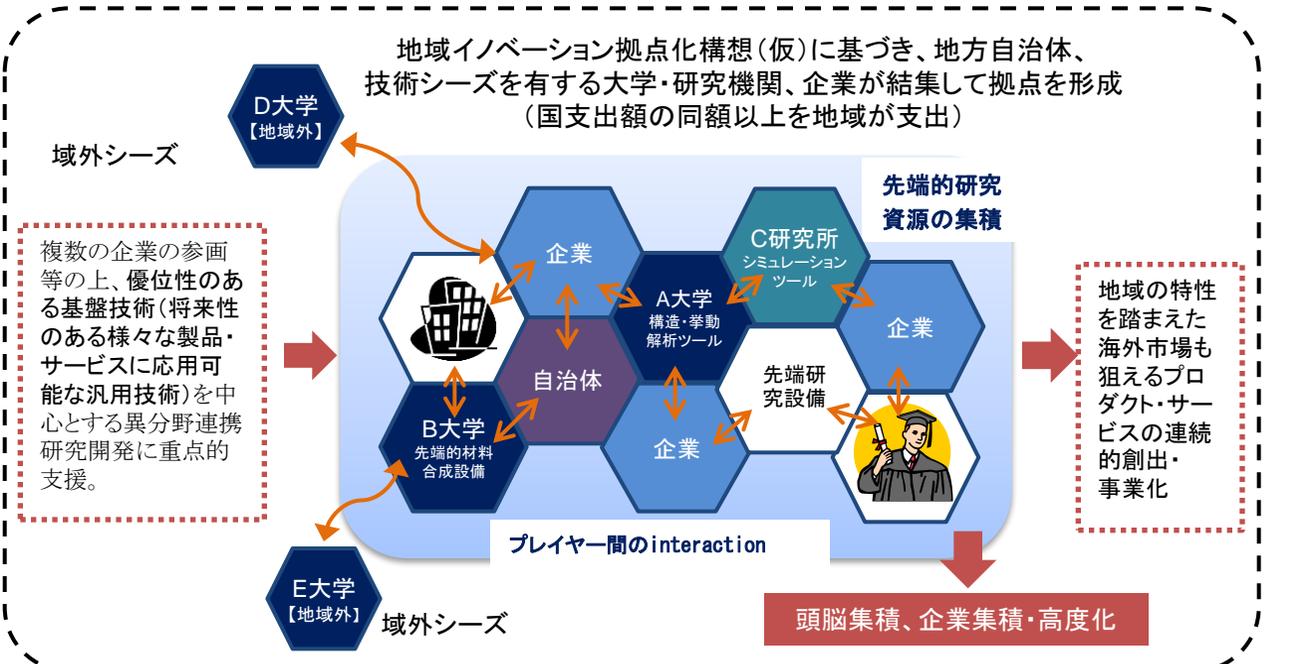
<卓越した企業家、研究者による強力なマネジメント>

- 成果の社会実装、地域産業の発展についてのビジョンの同定。
- ビジョン及びプラットフォームの機能を国内外の企業、大学(若手研究者・学生)等に積極的にアピールし、新たなプレイヤーを持続的に呼び込む。地域の強みを踏まえたイノベーションエコシステムの形成が目標。
- 集積の充実のためのインフラ整備・環境整備(交通インフラ・インキュベーション施設等)や金融機関・投資家等との連携促進などの自治体からの協力。

「まち・ひと・しごと創生本部」における取組

海外参考事例: GIANT構想

- フランス、グルノーブル市
- マイクロ・ナノテクノロジー分野のMINATEC(Micro and Nanotechnology Innovation Campus)を中心として、エネルギーやバイオテクノロジーの分野も統合した巨大な科学技術研究・技術移転クラスターを形成する。
- 研究者6,000人、学生5,000人、企業関係者5,000人。
- 2010年から2016年までに13億ユーロを投資。(国17%、地域政府25%、グルノーブル市19%、CEA5%、個人33%)



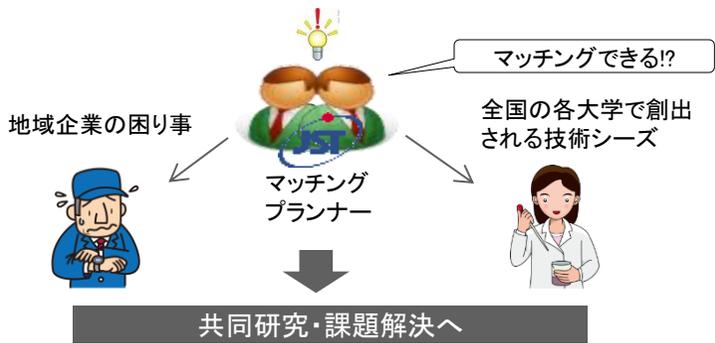
マッチングプランナープログラム

マッチングプランナーを介した企業ニーズ解決による地域科学技術イノベーション創出

JSTのネットワークを活用して集積した全国の膨大な大学等発シーズと、地域の企業ニーズとをマッチングプランナー(MP)が結びつけ、共同研究から事業化に係る展開を支援し、企業ニーズを解決することにより、ニッチではあるが付加価値・競争力のある地域科学技術イノベーション創出を目指す。
(復興促進プログラム(マッチング促進、平成24年度~)において、MPによるマッチングと研究開発を通じて、技術課題解決と雇用創出に貢献の実績)

<現状認識・課題>

- ・これまでの地域科学技術イノベーション施策の結果、地域の研究開発基盤が充実。全国各地域の大学から有望な技術シーズが数多く創出。
- ・一方、地域の企業の開発ニーズに合致する研究シーズは地域に限定されない。これを結びつける仕組みが未整備であることが、最適なマッチングを図る上での障害となっている。



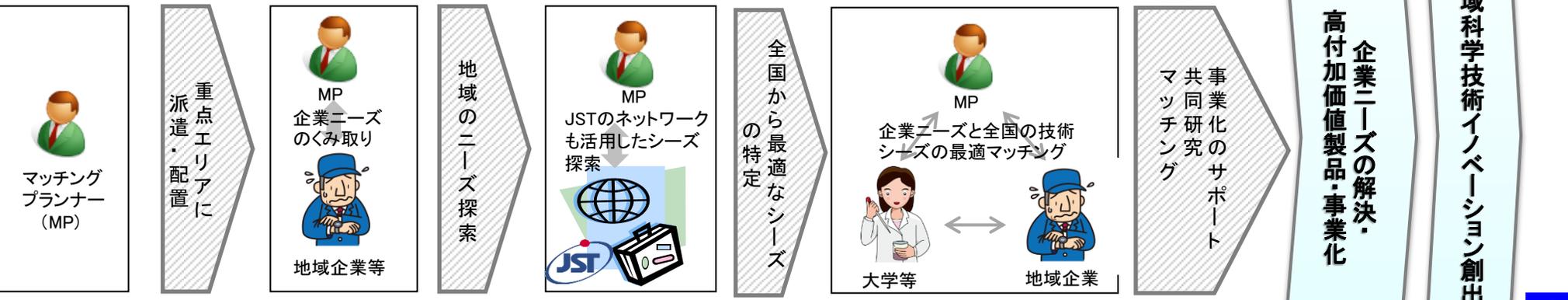
<ポイント>

- ① 地元企業のニーズと全国のシーズとの最適マッチング
 - ・地域のニーズに最適なシーズを全国から探索
 - ・地域の産学官および金融機関とを結びつけるハブとなりワンストップサービスを提供
- ② 広域ネットワーク
 - ・JST保有の全国ネットワークを活用して全国の技術シーズを探索
 - ・MPがこれまでに蓄積した大学・自治体等との緊密な交流、独自のネットワーク
 - ・企業ニーズと全国の最適なシーズとをマッチング
- ③ MPが当事者
 - ・商品開発等に係る事業化を目指す段階までMPが関係機関と連携しつつ責任を持って支援

- ・頑張る地域を重点エリアとして集中的に支援
- ・MPが地域コミュニティに入り込み地域のネットワークと協働



「まち・ひと・しごと創生本部」における取組



背景

○競争的資金等の研究資金を通じ、多くの研究成果が創出される一方で、研究活動における不正行為への対応も求められている。これに対し、文部科学省においては、新たに「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を策定し、配分機関に対し、以下の事項を文部科学省と連携して実施することを求めている。

- ① 研究倫理教育に関する標準的なプログラムや教材の作成、各研究機関の研究倫理教育責任者の知識向上のための支援
- ② 競争的資金等により行われる研究活動に参加する全ての研究者に対する研究倫理教育の実施確認

事業概要

<日本学術振興会> (41百万円)	<科学技術振興機構> (41百万円)	<日本医療研究開発機構> (30百万円)
研究倫理教育教材の開発・普及		
○教材の開発及び電子教材の開発・普及	○ポータルサイトの作成・配信運営等	○分野別教材(医療分野)の開発(パンフレット・DVD等)及び電子教材の開発・普及
○競争的資金等事業との連携整備、研究機関等による活用の促進		
研究倫理教育高度化		
○各研究機関において、研究倫理教育が着実に行われ、かつ、高度化がなされるよう、研修会やシンポジウムの実施等を通じて、連携をしながら支援		
	○個別事案の情報把握やポータルサイトの高度化等のための研究公正推進担当者の配置	
不正防止・対応相談窓口		
○研究機関における不正行為を防止する体制の構築の相談対応・助言		
	※ 各機関独自の基盤整備は別途予算	
		

<文部科学省> ○ガイドラインに基づく履行状況調査等

